

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和6年度 第4四半期・令和7年1月～令和7年3月)

2025/3/31

ポイント

- ◆ 売上高の対前年同期比は全産業で前期比12.8ポイント上昇し+3.1ポイント
サービス業を除く、全ての業種で上昇。
- ◆ 採算性の対前年同期比は全産業で前期比7.9ポイント上昇し-20.8ポイント
建設・製造・卸売・小売で上昇。サービス業は減少。
- ◆ 全ての業種で「材料・原材料価格、仕入・材料等仕入単価の上昇」が経営課題の上位。
「従業員の確保難」も建設・卸売・サービス業で上位にあがる。

□売上高・採算性ともに、全産業において対前年同期比で上昇となる。

売上高対前年同期比(全産業)は、3.1と前回調査(-9.7)から、12.8ポイント上昇した(表1)。産業別でみると、サービス業を除く、全ての業種で上昇。サービス業では11.8と前回調査(21.1)から、9.3ポイント下落した。

来期の売上高見通し(グラフ2-2)は、減少との回答が0.7ポイント上昇した。増加・不変の合計が70.3%となり、前回調査(71.0%)から0.7ポイント下落し、来期見通しに後向きな経営者が増えた。

採算性(表3)は全産業で-20.8となり前回調査(-28.7)から7.9ポイント上昇した。建設・製造・卸売・小売で上昇。サービス業は7.7ポイント減少した。

従業員水準(グラフ5 表5)は全ての産業で、不足傾向(0を下回る)となった。特に建設業は-75.0となり、以前従業員の不足傾向は大きい。

直面する経営課題では、全ての業種で「材料・原材料価格、仕入・材料等仕入単価の上昇」が経営課題の上位にあげられた。また、「従業員の確保難」も建設・卸売・サービス業で上位にあげられた。

2025年の国内経済は、世界的な不確実性が続く中、慎重な成長が見込まれる状況にある。特に、米国でのトランプ大統領の再就任が、日本経済に与える影響は多方面に及ぶと考えられる。

まず、トランプ政権の政策により、保護主義的な貿易措置が強化される可能性がある。これに伴い、日本企業にとって米国向け輸出の関税が引き上げられるリスクや、米中対立の激化によるサプライチェーンの混乱が懸念される。特に、製造業や自動車関連の中小企業にとっては、為替変動や原材料調達コストの変化に対する備えが重要になる。

一方で、トランプ氏の経済政策には、減税の推進やインフラ投資の拡大といった側面もあり、これが米国経済の成長を後押しする可能性もある。その場合、日本の輸出産業にとってはプラスに働くことが考えられる。特に、円安が進行すれば輸出競争力の向上につながるため、為替の動向を注視する必要がある。

国内経済に目を向けると、資源価格の変動や慢性的な人手不足が中小企業にとって引き続き課題となる可能性がある。経営の安定化には、デジタル技術の活用や、政府や自治体が提供する補助金・助成金の活用が一つの選択肢となる。また、地域経済の活性化に向けて、地元市場の需要を取り込む戦略や、異業種との連携による新たなビジネスモデルの構築も求められる。

今後の経済環境の変化に柔軟に対応するためにも、事業の多角化やリスク管理の強化を検討し、持続可能な成長を目指すことが中小企業・小規模事業者にとって重要な視点となる。商工会議所では、各種経営課題に悩む中小・小規模事業者向けに、弁護士・不動産鑑定士・中小企業診断士といった専門家の派遣事業(エキスパートバンク)を実施している。関心のある事業者は活用するとよい。



【お問合せ先】

高岡商工会議所 中小企業相談所

0766-23-5007

HPはこちらからどうぞ⇒



高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和6年度 第4四半期・令和7年1月～令和7年3月)

調査月 令和7年1月～令和7年3月 (基準日3月1日)

対 象 高岡市内事業所 330社

回答数 130社 (回収率 39.4%)

回答業種内訳及び構成比

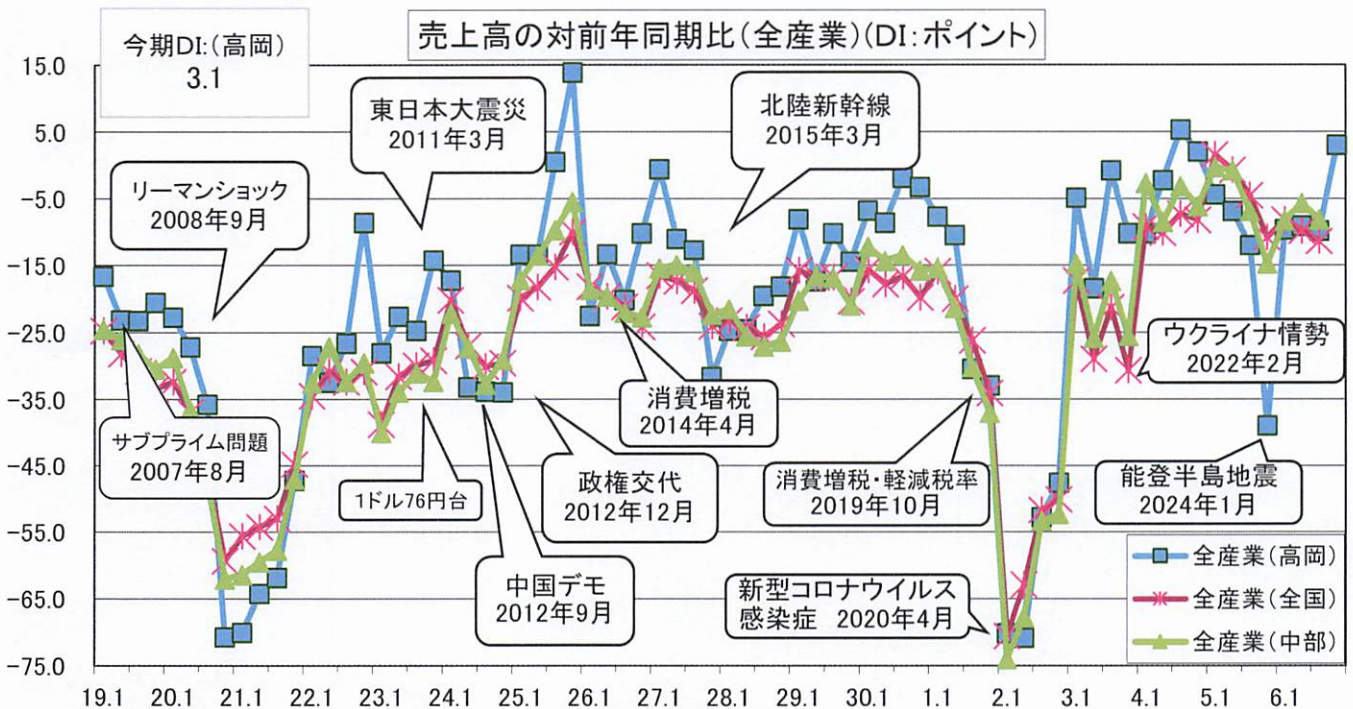
	建設	製造	卸売	小売	サービス	全体
回答数	12社	67社	22社	12社	17社	130社
%	9.2%	51.5%	16.9%	9.2%	13.1%	100.0%

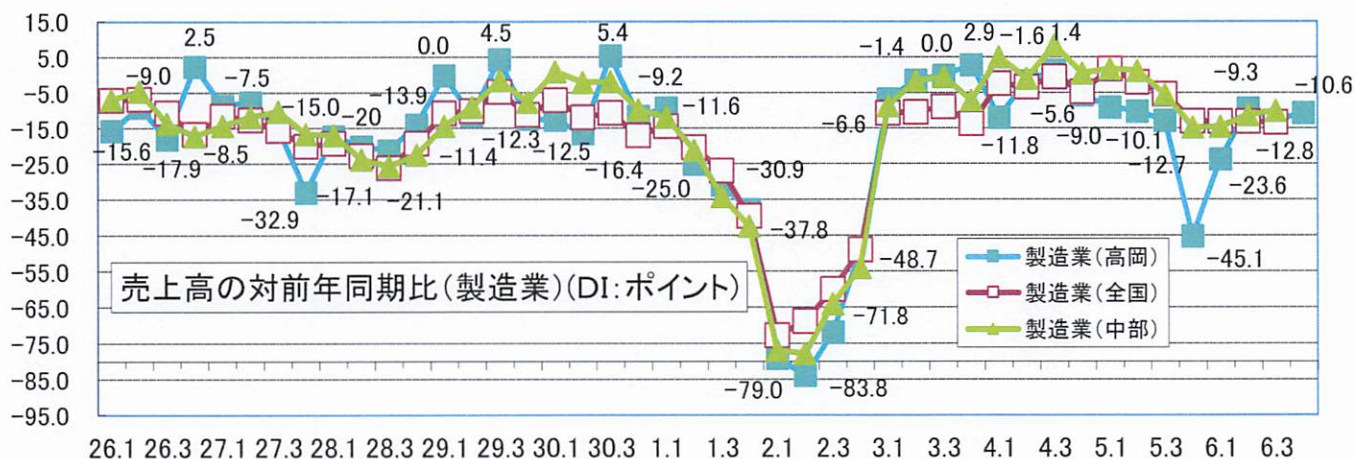
■ 1. 売上高の対前年同期比

(%) (ポイント)

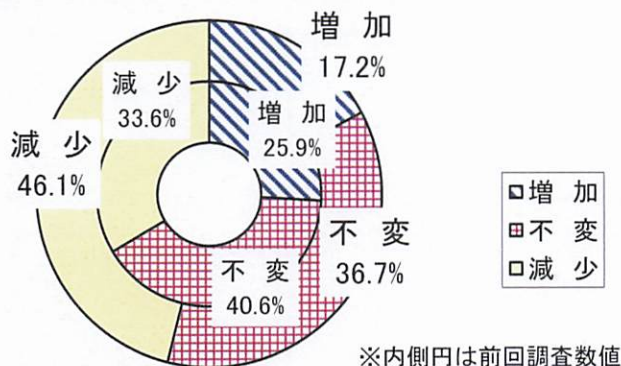
※全国、中部DIは前回調査分

	増 加	不 変	減 少	DI	前回DI	変 化	全国DI
建設業	36.4	45.5	18.2	18.2	0.0	18.2	-10.0
総合・土木	37.5	37.5	25.0	12.5	14.3	-1.8	-
建築・職別工事	25.0	50.0	0.0	25.0	-33.3	58.3	-
製造業	30.3	28.8	40.9	-10.6	-12.8	2.2	-13.3
銅器・漆器	28.6	14.3	57.1	-28.6	-33.3	4.7	-
アルミ・機械・化学・電気	35.1	32.4	32.4	2.7	-4.4	7.1	-
食品・繊維・紙・他	14.3	35.7	50.0	-35.7	-25.0	-10.7	-
卸売業	45.5	13.6	40.9	4.5	-17.4	21.9	-5.3
銅器・漆器	25.0	25.0	50.0	-25.0	-50.0	25.0	-
その他	47.1	11.8	41.2	5.9	-16.7	22.6	-
小売業	58.3	33.3	8.3	50.0	-26.7	76.7	-22.2
食品・衣料・雑貨	50.0	25.0	25.0	25.0	-40.0	65.0	-
電化製品・文化品・他	62.5	37.5	0.0	62.5	-20.0	82.5	-
サービス業	35.3	41.2	23.5	11.8	21.1	-9.3	-3.2
全産業	36.7	29.7	33.6	3.1	-9.7	12.8	-11.3

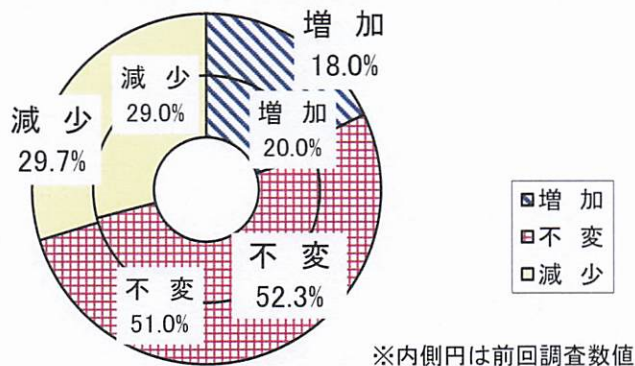




■ 2-1. 売上高の対前期比



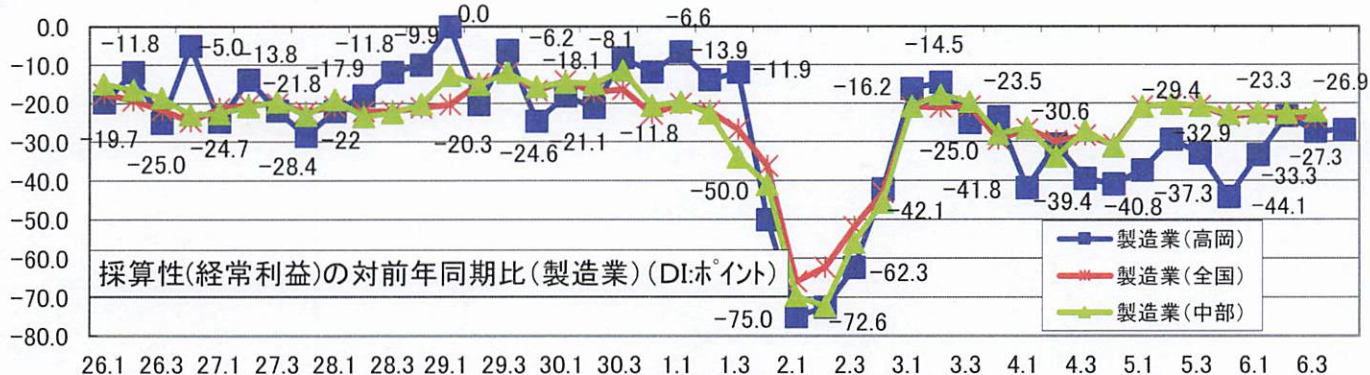
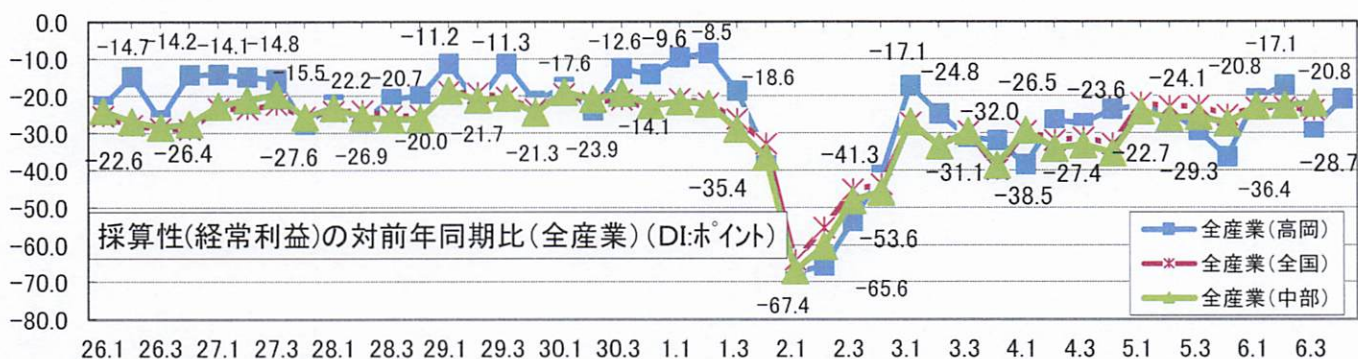
■ 2-2. 売上高の来期見通し(対前年同期比)



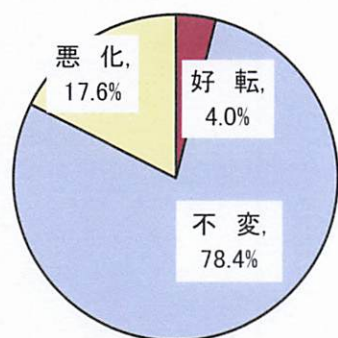
■ 3. 採算性(経常利益)の対前年同期比(%) (ポイント)

※全国DIは前回調査分

		好転	不変	悪化	DI	前回DI	変化	全国DI
業 種	建設業	16.7	66.7	16.7	0.0	-70.0	70.0	-20.8
	製造業	17.9	37.3	44.8	-26.9	-27.3	0.4	-23.6
	卸売業	13.6	50.0	36.4	-22.7	-26.1	3.4	-16.6
	小売業	25.0	50.0	25.0	0.0	-28.6	28.6	-30.2
	サービス業	11.8	52.9	35.3	-23.5	-15.8	-7.7	-19.6
	全産業	16.9	45.4	37.7	-20.8	-28.7	7.9	-23.1



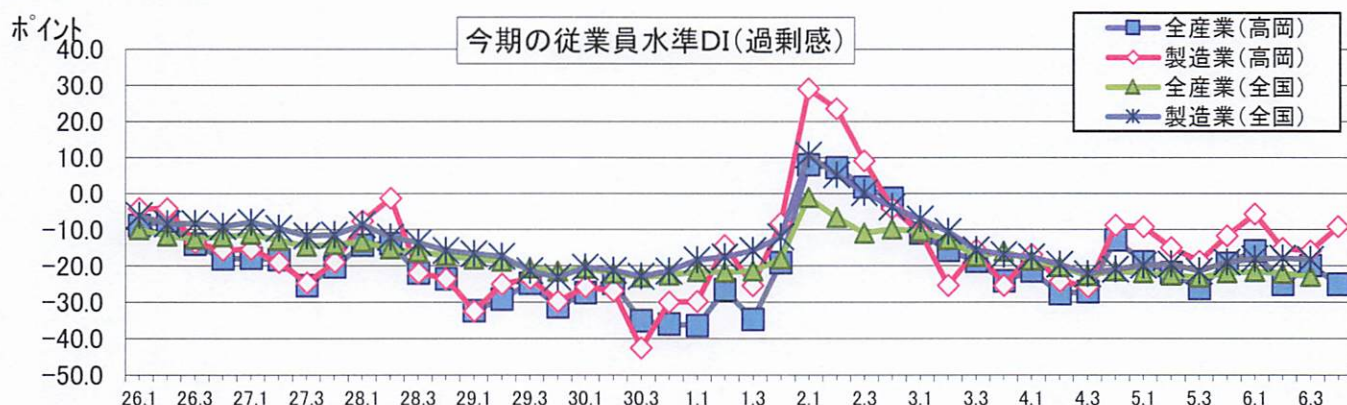
■ 4. 資金繰り(前年同期比)



資金繰り(前年同期比)の推移

	好転	悪化	DI
6.4	4.0%	17.6%	-13.6
6.3	6.4%	14.2%	-7.8
6.2	2.9%	11.6%	-8.7
6.1	4.9%	11.8%	-6.9
5.4	1.4%	19.1%	-17.7
5.3	6.1%	15.6%	-9.5
5.2	5.0%	17.0%	-12.1
5.1	5.8%	13.9%	-8.0
4.4	2.1%	20.4%	-18.3

■ 5. 今期の従業員水準(今期の過剰感)



従業員水準(過剰感)の推移

(ポイント)

	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
建設業	-46.2	-53.8	-64.3	-54.5	-50.0	-64.3	-70.0	-75.0
製造業	-9.2	-14.9	-18.6	-11.6	-5.6	-15.1	-15.8	-9.1
卸売業	0.0	-11.5	-11.1	-8.0	-8.7	-22.7	-13.0	-27.3
小売業	-33.3	-21.4	-33.3	-31.3	-14.3	-23.1	0.0	-36.4
サービス業	-44.4	-36.4	-40.0	-31.6	-31.8	-38.9	-31.6	-41.2
全産業	-18.8	-21.8	-26.2	-19.3	-15.8	-25.0	-19.9	-25.0

※数字が小さいほど不足感が強い

■ 6. 直面している経営上の問題(各業種の回答上位)

複数回答

建設業	①従業員の確保難	23.5%
	②材料価格の上昇	17.6%
	②人件費の増加	17.6%
製造業	①原材料価格の上昇	18.6%
	②人件費の増加	16.9%
	③需要の停滞	13.7%
卸売業	①仕入単価の上昇	16.4%
	②需要の停滞	16.4%
	③従業員の確保難	14.6%
小売業	①消費者ニーズの変化への対応	15.2%
	②仕入単価の上昇	12.1%
	②需要の停滞	12.1%
サービス業	①利用者ニーズの変化への対応	16.3%
	①材料等仕入単価の上昇	16.3%
	①従業員の確保難	16.3%